

不正行為に対する態度と行動傾向

—状況の原因認知と原因帰属傾向の不正行為への影響—

The Influences of Circumstance Explanation and Locus of Control Tendencies on Dishonest Behavior

王 晋民¹⁾・秦 竹軒²⁾

Jinmin WANG¹⁾ and Zhuxuan QIN²⁾

組織不正によって一般住民や消費者、あるいは社会全体だけでなく、組織自体にも危害を受けてしまう。組織の危機管理の立場から不正行為に対する有効な防止策を講ずるために、不正行為が行われやすい要因を明らかにする必要がある。本研究は不正行為が行われる可能性の高い困窮状況において、困窮状況の原因認知と一般的原因帰属傾向が不正行為に対する態度と行動傾向への影響について、大学生を調査対象者として検討した。その結果、困窮状況の原因が外部にあるとの判断と困窮状況から脱出するために自ら不正行動をする動機づけや不正行為を行う可能性とのいずれの間にも関連性が見られたが、一般的原因帰属傾向との関連性は認められなかった。この結果は、困窮状況の責任の帰属に関する認知によって不正行為が行われやすくなることを示唆した。

はじめに

組織不正は様々な形があるが、その結果は一般住民や消費者、あるいは社会全体に損害を与えてしまう。また、組織不正が明るみに出た場合、組織自体が法的・社会的制裁を受けたりして組織が弱体化し、場合によって組織自体が消えてなくなってしまう可能性もある。従って、組織の危機管理上においても、組織不正の防止が重要な課題となる。

組織不正を防ぐために、不正行為の発生原因について解明する必要がある。本研究は、不正行為の発生原因のうち、行為者の状況に関する認識の特徴や性格特性について心理学の観点から検討する。

組織不正に関する心理学的研究の概略を把握するために、まず、これまでのいくつかの研究を見てみたい。

組織不正を防ぐためには、組織における法令順守の制度を確立することが大事であろう。また、組織構成員が組織不正に対して反対する態度や行動が取りやすく、不正行為が行われにくい組織風土が形成されれば、結果的に組織不正による組織破壊が回避でき、組織の継続可能な発展に繋がる。

王・粕川(2006a, 2006b, 2008)が組織構成員の不正行為に対する態度や反対行動に関して有職者に対する調査の結果を報告している。通報を「背信」と考えず、また通報者を「暗くてずるい人」と思わない場合、通報行動をしやすかったことや組織コミットメントの規範的傾向、集団主義傾向、正当世界信念(世界は公平にできており、良い人には良い

連絡先：王 晋民 jwang@cis.ac.jp

1) 千葉科学大学危機管理学部危機管理システム学科
*Department of Risk and Crisis Management System,
Faculty of Risk and Crisis Management, Chiba Institute
of Science*

2) 千葉科学大学大学院危機管理学専攻
*Department of Risk and Crisis Management, Graduate
School, Chiba Institute of Science*

(2009年9月30日受付, 2009年12月3日受理)

ことが起き、悪い人には悪いことが起こるという信念)が弱れば、通報しやすい可能性が示された。また、不正行為が深刻であったり、不正行為を知っている人が比較的に少なかったりする場合や職務責任との関連性が高い場合も通報しやすくなる。不正行為自体の悪さの判断においては、集団主義傾向との負の相関や職位による評価の違いも認められている。これらの知見は、不正行為の行われにくい組織風土を形成させるために、組織構成員の地位や職務だけでなく、組織コミットメントや集団主義に関わる心理特徴をも考慮する必要があることを示唆している。

不正行為の発生に関して、特に不正行為を実行する行為者側の要因に関する研究も数多く行われている。これに関する研究としては、不正行為の要因として動機づけや道徳性発達レベルが指摘されている。例えば、Newstead, Franklyn-Stokes, & Armstead (1996) が大学生の不正行為(チーティング)について調べ、不正行為の要因として動機づけや道徳性発達レベルを示している。そして蘭・河野(2007)は、不正行為を防ぐためには、倫理意識が重要であり、倫理教育によって倫理意識の向上が可能であることを指摘している。

また、年齢や性別、職位などの人口統計学的特徴や競争の程度などの外部原因の影響も指摘されている。例えば、Matsui, Kakuyama, Tsuzuki, & You (2009)は企業における地位や企業の経営状況によるビジネスに関する倫理(ビジネス倫理)意識への影響について調べた結果、経営状況が危機的状況の場合、職位の高い人のビジネス倫理が一般社員より低い可能性を示した。Matsui et. al.(2009)は大学生の被験者に対して、自分が中規模の製造業企業の役員または一般社員であり、そして企業の経営状況が順調または危機的状況であることを想定させ、ビジネス倫理意識尺度を用いてビジネス倫理意識の程度を調べた。その結果、経営状況が順調な時よりも危機状況時のビジネス倫理意識の点数が低いことが確認された。さらに、企業における地位と経営状況との交互作用が見られ、一般社員と想定している場合、企業の経営状況がビジネス倫理意識の点数にほとんど影響を与えなかったが、役員と想定している場合は、経営状況が順調な場合では、一般社員と比べて高いが、経営が危機状態にある状況の場合は、一般社員と比べて低くなってしまふことが確認された。

Bandura, Caprara, & Zsolnai (2002)は社会的認知理論(social cognitive theory)の枠組みを用いて、企業の法令違反などのビジネス倫理に反する行為に対して「道徳的束縛からの解放メカニズム (mechanisms of moral disengagement)」で説明している。Bandura et. al.(2002)によれば、ビジネス倫理を犯して不正行為をすることは、この「道徳的束縛からの解放メカニズム」によるものである。つまり、人々が普段自らの道徳的基準を持っており、道徳的でない行為をしてしまった場合、社会的制裁(social sanctions)と自己制裁

(self-sanctions)がある。前者は外部からの制裁であり、後者は不正行為に対しての自らの制裁である。特定の道徳規準を持つことにより、自己制裁が主な行動指針となり、自らの行動を道徳的に行うための保障となる。しかしながら、以下の8種類のメカニズムによって、人々がこの道徳的束縛から解放され、道徳的でない行為を行ってしまう可能性が高くなる。(1) 倫理的正当化(moral justification, 不正行為を社会的、倫理的に認められるものだと考える)、(2) 婉曲的ラベリング(euphemistic labeling, 不正行為を綺麗な言葉で表現する)、(3) 都合のよい比較 (advantageous comparison, もっと酷いことと比較して不正行為の悪影響を小さく見せる)、(4) 責任の置き換え (displacement of responsibility, 不正行為の理由が社会的圧力のせい、または他人のせいにする)、(5) 責任の拡散 (diffusion of responsibility, 不正行為の責任が複数の人にあるように考える)、(6) 行為の結果への無視と歪曲(disregarding or distorting the consequences, 不正行為の悪影響を無視したり、矮小視したりする)、(7) 被害者に対する非人間化 (dehumanization, 被害者がまともな人間ではないと考える)、そして(8) 責任の帰属 (attribution of blame, 自ら不正行為をしたくないが、ほかの理由によって自分が強制されたと考える)である。

角山・都築・松井(2009)は「道徳的束縛からの解放のメカニズム」の一つである「倫理的正当化」に焦点を当て、異なる経営状況下における倫理的正当化とビジネス倫理との関係について調べた。大学生の被験者に対して、中規模の製造業企業の経営者だと仮定して、会社の経営状態が好調または危機的状況条件それぞれにおいて、ビジネス倫理や倫理的正当化の程度を比較した。その結果、経営状況が好調の時より危機的状況では、倫理的正当化の程度が高く、ビジネス倫理の低下が見られることが確認された。また、危機的状況時には、倫理的正当化のビジネス倫理への影響が強いことも示唆された。

Matsui et. al. (2009) や角山他(2009)が指摘するように、組織の運営(経営状況)が好調な場合は、不正行為が行われることが少ないが、危機的状況の場合においては、不正行為が行われることが多い。ここでは、不正行為がその困窮状況から脱出するために行われると考えられる。

会社の経営不振など困窮状況に陥った原因が自分や所属組織以外にあると認識する場合、困窮状況から脱出するために不正行為を行ってしまう可能性が大きいと思われる。

これはBandura et. al. (2002)が指摘した「責任の帰属」である。この場合、相手や困窮した状況に責任を押し付けたりして、逆に自分も被害者であると考え。これによって、不正行為の言い訳になることだけでなく、不正行為そのものは正しいものとして認識してしまう可能性もあると指摘している。

この場合、困窮した状況の発生に関して自分に責任が大

きい場合、責任の帰属による「道徳的束縛からの解放」の程度が低く、その責任が外部であると判断された場合、「道徳的束縛からの解放」の程度が高く、倫理的でない行為を行ってしまうことが予想される。

一方、個人の一般的原因帰属の傾向（locus of control, 統制の所在）と不正行為との関連性も指摘されている。一般的原因帰属の傾向とは、ある行為の原因が行為者内部にあるか（内的統制）、あるいは行為者外部にあるか（外的統制）を判断する際の傾向である。外的統制は、さらに偶然や運への原因帰属と本人以外の力のある人への原因帰属に分けられる。

Trevino & Youngblood (1990)は、大学院生の被験者に対して自分が架空の会社の営業責任者として想定してもらい、その会社の経営データを示し、倫理的意思決定課題を課した。その結果、一般的原因帰属の傾向との関連性が示され、外的統制の傾向が強く、内的統制の傾向が弱ければ、倫理的意思決定が下されにくくなることが分かった。

また、Detert, Trevino, & Sweitzer (2008)は大学院生の被験者にいくつかの不正行為について自分がどの程度行ってしまうかについて回答させ（調査3）、非倫理的意思決定と一般的原因帰属などの性格の特性と性別や専攻などの人口統計学的特徴との関連性を調べている。その結果、外的統制傾向が道徳的束縛からの解放と非倫理的意思決定のいずれとも正の相関が認められた。

これらの研究により、一般的原因帰属傾向と不正行動との関連性が示唆されているが、これは日本の社会風土においては見られるかどうかはまだ不明である。

そこで、本研究は以下の二つの仮説について検証したい。

仮説1：困窮状況の原因認知によって、不正行為に対する態度と行動傾向が異なる。上述したように、困窮状況の原因が自分にあるとの判断において、その困窮状況を打開するための不正行為に対する「道徳的束縛からの解放」がより少なく、不正行為を行う可能性が低いと考えられる。また、困窮状況の原因が他人にあるとの判断において、「道徳的束縛からの解放」の可能性が高く、不正行為が行われる可能性も高いことが考えられる。

仮説2：一般的原因帰属の傾向によって、不正行為に対する意識と行動傾向が異なる。内的統制傾向が強ければ困窮状況の原因が自分にあると判断しやすく、不正行為を行う場合における責任の置き換えの可能性が小さいため、不正行為の悪さを軽く見たり、その行動を実行したりする可能性が小さいと考えられる。また反対に、外的統制傾向が強ければ、困窮状況に落ちる原因は自分にあると判断しやすく、不正行為を行う可能性が低いであろうと予想される。

方法

調査対象者

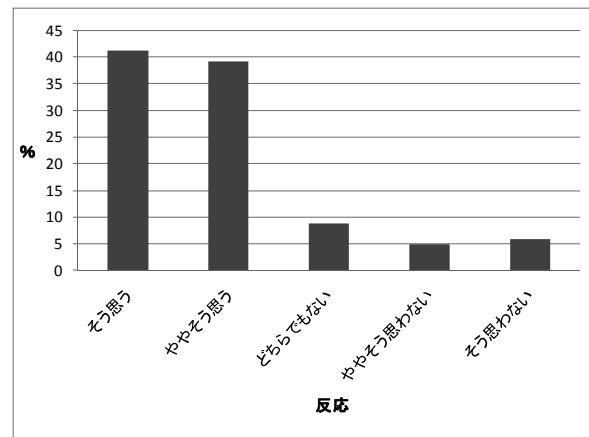


Fig. 1 「自分が原因」 評定の分布

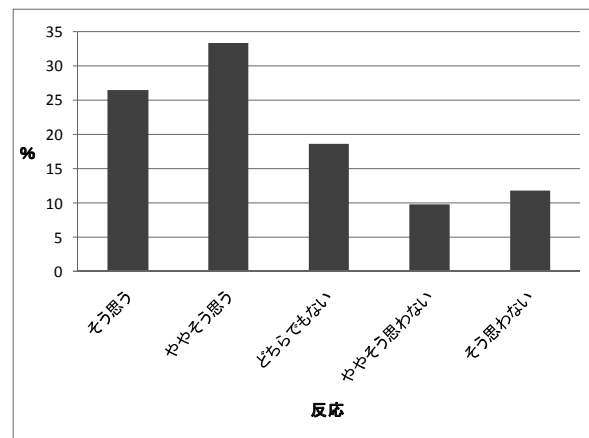


Fig. 2 「教員が原因」 評定の分布

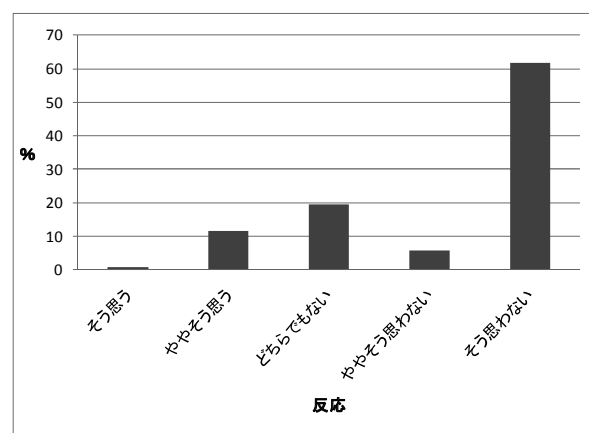


Fig. 3 「友人が原因」 評定の分布

千葉県内にある私立大学の大学生計 128 名。

調査票の構成

調査は、場面想定法を用いて行われた。大学生の調査対

象者に不正行為についての反応を測定するため、不正行為を大学生にとって身近なものとして「試験時のチーティング」を使用した。

調査票は以下の内容から構成された。①一般的な原因帰属傾向（内的統制の傾向）を測定するために Locus of Control 尺度(鎌原・樋口・清水, 1982)の 18 項目を使用した。②不正行為に関する小話。これは不正行為（チーティング）発生状況に関する記述と不正行為そのものに関する記述からなっている。内容は以下のとおりである。「あなた」がある奨学金の選考試験に参加することになり、試験勉強を計画していた。事前に教員から試験の範囲が指定された。しかし、友人の誘いで映画を見に行ってしまう、試験勉強はできなかった。試験において、出された問題は事前に知らされた出題範囲外のものもあった。この時、自分がいい点数が取れず、奨学金の獲得が難しくなったという困窮状況に陥った。その後、別の学生「Aさん」がチーティングしていることを見た。そして、自分がチーティングしても知られない状況に居るという場面に関する説明。③不正行為が発生しう困窮状況の原因に関する評価項目。復習して来なかったことで「自分が原因」、出題の範囲を変更したことで「教員が原因」、そして試験の前に映画の誘いをしたことで「友人が原因」の3項目について、それぞれの当てはまる程度に対して5件法で評価。これらの3項目は一般的な原因帰属の傾向ではなく、状況に対する具体的な認知結果の測定であった。④他人（Aさん）が行った不正行為の悪さに関する評価（5件法）1項目。⑤自ら不正行為をしたい動機づけ、実際に不正行為をする可能性、そして自ら不正行為をした場合、その不正行為の悪さについての評価（すべて5件法）の計3項目。⑥性別や年齢、出身国など回答者の属性についての5項目。

調査手続き

集団質問紙法調査を行った。通常の授業の前に担当教員の許可を得て調査担当者が受講者に協力を要請し、調査票を配布した。その場で調査票に記入してもらい、回収した。

調査時期

2009 年 1 月。

結果

調査票回収状況

調査票を対象者 102 名から回収した。そのうち留学生 4 名、日本人学生か留学生か未記入の 3 名の計 7 名があった。社会文化的な影響が考えられるので、以下の分析は日本人学生 95 名のデータのみを分析の対象とした。これら 95 名の回答者の内訳は以下の通りである。男性 74 人、女性 21 人。1 年生 40 人、2 年生 39 人、3 年生 16 人。平均年齢 19.7 歳 ($SD=1.17$)。

困窮状況の原因及び不正行為に対する評価

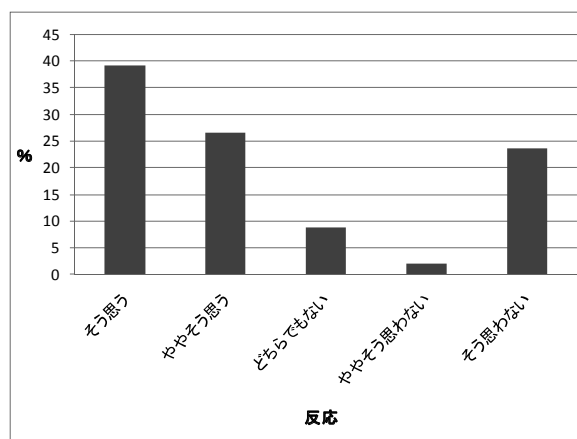


Fig. 4 「不正を行う動機づけ」評価の分布

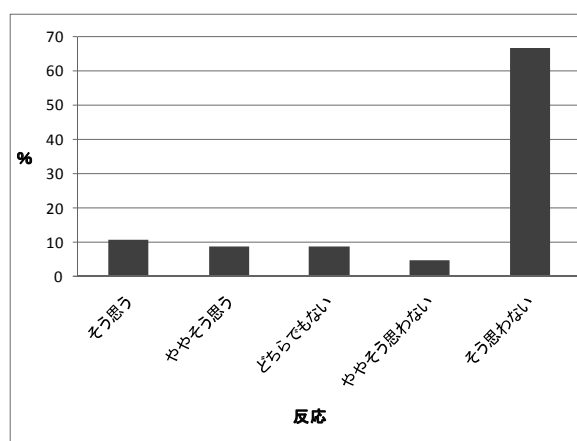


Fig. 5 「不正を行う可能性」評価の分布

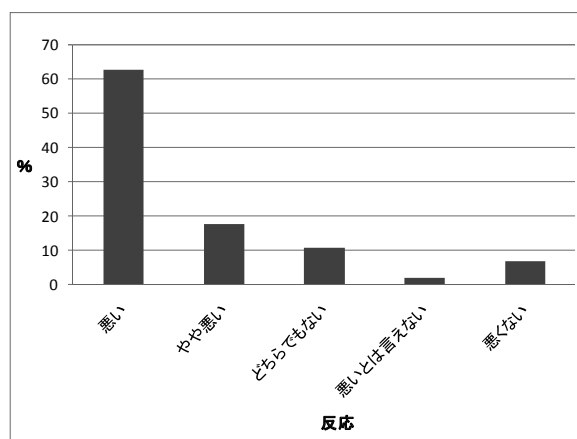


Fig. 6 「不正の悪さ（自分）」評価の分布

困窮状況の原因が「自分にある」、「教員にある」、そして「友人にある」のそれぞれに対する評価値の分布が Fig. 1, Fig. 2 と Fig. 3 に示されている。「自分にある」に対する「そ

う思う」と「ややそう思う」はそれぞれ40%を超えた(Fig. 1)。また、「教員にある」に対する「ややそう思う」は30%を超え、最も多い回答となった。「そう思う」は2番目で、25%を超えた(Fig. 2)。「友人にある」に対しては「ややそう思う」はわずか10%程度で、「そう思わない」は60%を超え、最も多かった(Fig. 3)。

困窮状況において、チーティングという不正行為をしたか(不正行為への動機づけ)についての回答の分布はFig. 4に示されている。「そう思う」が約40%で、「ややそう思う」が25%を超えており、いずれも「そう思わない」より多かった。しかし、一方、実際に自ら不正行為をする可能性に関しては、Fig. 5に示されるように「そう思わない」が66%を超えて最も多く、「そう思う」の11%未満と「ややそう思う」の9%未満より大きく離れる。

チーティングという不正行為の悪さに対する評価について、「自分が行った」の場合はFig. 6に示されるように、「悪い」が62%以上で最も多く、「やや悪い」が17%以上で、「悪くない」の7%未満、「悪いとは言えない」の2%未満より大きい。

また、チーティング行為がAさんによって行われた場合の「他人が行った」の場合の結果は、Fig. 7に示される。「悪い」が57%未満で、「やや悪い」が22%未満であるが、全般的に「自分が行った」の場合と同じように負の評価になっている。

単純相関分析の結果

Locus of Control 尺度の18項目について外的統制に関する項目を反転させ、内的統制項目と合わせて1(そう思わない)から4(そう思う)までの値に変換して各回答者の平均値を内的統制傾向として算出した。また、不正行為が行われる困窮状況の3種類の原因の程度や自ら不正行為をする動機づけ、不正行為をする可能性に関しては、それぞれ1(そう思わない)から5(そう思う)の値に変換した。同様に、不正行為の悪さに関する評価も1(まったく悪くない)から5(とても悪い)の値に変換した。内的統制傾向とそれぞれの評価項目との間のピアソン相関係数

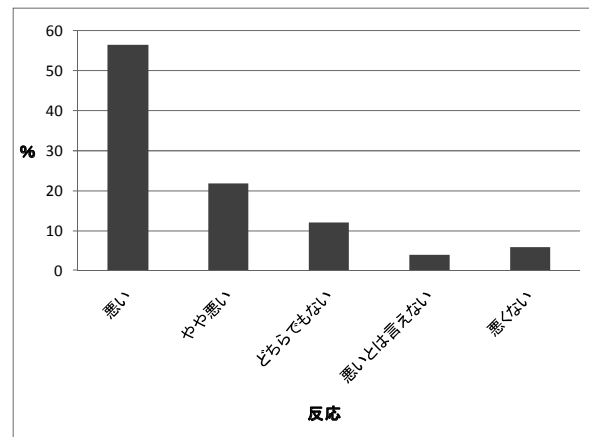


Fig. 7 「不正の悪さ (他人)」評価の分布

を算出し、Table 1に示した。内的統制がいずれの評価値との間に、そして困窮状況の3種類の原因評価の間にも有意な相関が見られなかった。不正を行う動機づけと「教員が原因」との間に正の相関が認められた。また、不正を行う可能性は「友人が原因」、「不正を行う動機づけ」のそれぞれとの間に正の相関が見られ、他人が不正を行った場合の「不正の悪さ (他人)」評価値との間に負の相関が認められた。自分が不正行為をした場合の「不正の悪さ (自分)」の評価値は「不正の悪さ (他人)」との間に正の相関、自分の「不正を行う可能性」との間に負の相関が認められた。

重回帰分析の結果

まず、不正の悪さ (他人) について「他人が行った不正の悪さ」を従属変数、「内的統制」、「自分が原因」、「教員が原因」、「友人が原因」を独立変数として重回帰分析(強制投入法、以下同様)を行ったが、重回帰式に対する分散分析の結果、いずれの関連性も認められなかった

$$(F(4,89)=1.799, p=0.136).$$

次に、不正の悪さ (自分) について自分が不正行為を行った場合、不正の悪さに対する評価「不正の悪さ (自分)」を従属変数、「内的統制」、「自分が原因」、「教員が原因」、「友

Table 1. 評価平均値と相関係数

	平均値	標準偏差	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
(1) 内的統制	2.63	0.40	1.00							
(2) 自分が原因	4.02	1.14	0.13	1.00						
(3) 教員が原因	3.52	1.34	-0.02	0.03	1.00					
(4) 友人が原因	1.77	1.15	-0.06	0.00	0.05	1.00				
(5) 不正の悪さ(他人)	4.19	1.15	0.20	0.18	0.01	0.10	1.00			
(6) 不正を行う動機づけ	3.51	1.62	-0.10	0.06	0.31**	0.18	-0.09	1.00		
(7) 不正を行う可能性	1.80	1.35	-0.18	-0.11	0.12	0.35**	-0.23*	0.23*	1.00	
(8) 不正の悪さ(自分)	4.32	1.15	0.18	0.19	0.16	-0.02	0.34**	-0.08	-0.45**	1.00

*: $p < .05$; **: $p < .01$

人が原因」,「不正の悪さ(他人)」,「不正を行う動機づけ」,「不正を行う可能性」を独立変数として重回帰分析を行ったその結果を Table 2 に示した。「教員が原因」では正の偏回帰係数,「不正を行う可能性」では負の偏回帰係数が有意に認められた。

そして,不正を行う動機づけについて困窮状況において,自分が不正行為をする動機づけに対する評定「不正を行う動機づけ」を従属変数,「内的統制」,「自分が原因」,「教員が原因」,「友人が原因」,「不正の悪さ(他人)」を独立変数として重回帰分析を行った結果を Table 3 に示した。ここでは,「教員が原因」での正の偏回帰係数が有意に認められた。

最後に,不正を行う可能性について自分が不正行為を実際に行う可能性に対する評定である「不正を行う可能性」を従属変数,「内的統制」,「自分が原因」,「教員が原因」,「友人が原因」,「不正の悪さ(他人)」,そして「不正を行う動機づけ」を独立変数として重回帰分析を行った。その結果を Table 4 に示した。ここでは,「友人が原因」における正の偏回帰係数,また「不正の悪さ(他人)」における負の偏回帰係数が有意に認められた。

考察

本研究の場面想定法を用いて,困窮状況を打開するために不正行為を行う可能性に対して,困窮状況の原因認知と内的統制・外的統制という一般的な原因帰属傾向(locus of control)の効果について調べた。

重相関分析の結果,困窮状況の原因として自分以外の他人(教員)と判断する程度と「不正を行う動機づけ」との間に正の関連性が認められた(Table 3)。また,困窮状況の原因として自分以外の他人(友人)と判断する程度と「不正を行う可能性」との間にも正の関連性が認められた(Table 4)。これらの結果は,仮説1を支持するものとして考えられる。しかし,困窮状況の原因として自分以外の他人(教員)と判断する程度と自分が不正を行った場合の「不正の悪さ」との間にも正の関連性が認められ(Table 2),困窮状況の原因が自分以外にあると判断する時に,必ずしも自分の不正行為の悪さを小さく感じないことを示唆している。

一方,一般的な原因帰属傾向と不正行為の悪さに対する判断や不正行動を行う可能性との関連性が認められず,仮説2は支持されなかった。この結果は前述した Trevino & Youngblood (1990)と Detert, et. al. (2008)の結果とも異なった。その理由の一つとして以下のことが考えられる。原因があいまいな場面において一般的な原因帰属の傾向が原因の判定への影響が大きい,原因が比較的に明確な場合,この影響は限定されてしまうという可能性がある。

設定された状況に対する具体的な原因判断(状況認知)

Table 2. 「不正の悪さ(自分)」を従属変数とした重回帰分析の結果

独立変数	非標準化係数		標準化係数	t
	B	SE	β	
(定数)	3.126	0.849		3.683***
「内的統制」	0.248	0.264	0.087	0.938
「自分が原因」	0.125	0.092	0.124	1.351
「教員が原因」	0.192	0.082	0.222	2.351*
「友人が原因」	0.146	0.096	0.146	1.512
「不正を行う動機づけ」	-0.047	0.070	-0.065	-0.669
「不正を行う可能性」	-0.408	0.085	-0.478	-4.810***
R^2				0.288
調整済み R^2				0.240
F				5.947***

Table 3. 「不正を行う動機づけ」を従属変数とした重回帰分析の結果

独立変数	非標準化係数		標準化係数	t
	B	SE	β	
(定数)	3.449	1.268		2.720**
「内的統制」	-0.655	0.418	-0.157	-1.565
「自分が原因」	0.153	0.140	0.109	1.096
「教員が原因」	0.391	0.117	0.325	3.349***
「友人が原因」	0.209	0.136	0.151	1.539
「不正の悪さ(他人)」	-0.129	0.141	-0.092	-0.915
R^2				0.176
調整済み R^2				0.129
F				3.749**

Table 4. 「不正を行う可能性」を従属変数とした重回帰分析の結果

独立変数	非標準化係数		標準化係数	t
	B	SE	β	
(定数)	2.937	1.085		2.708**
「内的統制」	-0.388	0.348	-0.110	-1.115
「自分が原因」	-0.067	0.116	-0.057	-0.582
「教員が原因」	0.078	0.102	0.077	0.768
「友人が原因」	0.391	0.113	0.334	3.457***
「不正の悪さ(他人)」	-0.265	0.116	-0.224	-2.281*
「不正を行う動機づけ」	0.087	0.088	0.104	0.999
R^2				0.228
調整済み R^2				0.175
F				4.282**

の結果の影響が見られた。困窮状況の原因が外部にある(教員または友人)と判断する程度が高ければ,困窮状況から脱出するために自ら不正行動をする動機づけが強くなり,また不正を行う可能性も高くなる。自ら不正を行った場合,その不正行為の悪さに対する判断は状況認知(教員に原因がある)の効果は単純相関分析においては見られなかったが,重回帰分析では有意になり,関連性を示唆している。不正を自ら行う可能性と不正の悪さ判断の間に負の関連性は,認知的不協和説(Festinger, 1957)を用いて説明できる。つまり,自分が不正を行うと不安や罪悪感を覚え,そ

の不安や罪悪感を低減するために、不正の程度を小さく認識する。また、この結果は Haines, Diekhoff, LaBeff, & Clark (1986)が示した、大学生の自ら行った不正行為を正当化しようとする「中性化(neutralize)」傾向とも一致する。これと反対に、他人の不正を目撃した場合、他人による不正の悪さに関する評定値は一般的な原因帰属傾向と状況認知のそれぞれとの関連性が見られなかった。その理由は前述した状況設定の明白さとその状況設定は主に「あなた」に限定しているからだと考えられる。

本研究の結果より、自ら困窮状況に陥った場合、その特定の状況の原因が自分以外にあると認識する場合、その状況から脱出するための不正行為を行う可能性が高いことが示された。

しかし、この結果に関しては、二つの問題が存在する。一つは大学生対象者の結果の一般性の問題である。もう一つは、場面想定法での測定は実場面での態度と行動をどの程度反映できるかのである。これらの問題を解決するために、今後、社会人を対象とした実証研究や実験社会心理学的な手法を用いた研究など幅横的な研究が必要である。

引用文献

- 蘭千壽・河野哲也 (2007). 組織不正の心理学 慶應義塾大学出版会.
- Bandura, A., Caprara, G. V., & Zsolnai, L. (2002). Corporate transgressions. In L. Zsolnai (Ed.), *Ethics in the economy: Handbook of business ethics* (pp. 151-164). Oxford: Peter Lang Publishers.
- Detert, J.R., & Trevino, L. K., & Sweitzer, V. L. (2008). Moral disengagement in ethical decision making: A study of antecedents and outcomes. *Journal of Applied Psychology*, 93, 2, 374-391.
- Festinger, L.A. (1957). *A Theory of Cognitive Dissonance*. Stanford: Stanford University Press. Haines,
- Haines, V.J., Diekhoff, G.M., LaBeff, E.E., & Clark, R.E. (1986). College cheating: Immaturity, lack of commitment, and the neutralizing attitude. *Research in Higher Education*, 25, 342-354.
- 角山 剛・都築幸恵・松井資夫(2009). 企業不祥事の心理学的メカニズム—経営者による不正の倫理的正当化—産業・組織心理学会第 25 回大会発表論文集, 23-26.
- 鎌原雅彦・樋口一辰・清水直治 (1982). Locus of Control 尺度の作成と信頼性, 妥当性の検討 教育心理学研究, 30, 302-307.
- Matsui, T., Kakuyama, T., Tsuzuki, Y., & You, H. (2009). Joint effects of corporate positions and prospects on perceptions of business ethics among Japanese students: A reflection of collectivistic cultures. *Journal of Applied Social Psychology*, 39, 624-633.
- Newstead, S.E., Franklyn-Stokes, A., & Armstead, P. (1996). Individual differences in student cheating. *Journal of Educational Psychology*, 88, 2, 229-241.
- Trevino, L. K. & Youngblood, S. A. (1990). Bad apples in bad barrels: A causal analysis of ethical decision-making behavior. *Journal of Applied Psychology*, 75, 4, 378-385.
- 王晋民・粕川正光 (2006a). 内部告発の個人要因と環境要因 日本心理学会第 70 回大会発表論文集.
- 王晋民・粕川正光 (2006b). 内部告発に関する意識と行動傾向—インターネット調査による検討— 産業・組織心理学会第 22 回大会講演論文集.
- 王晋民・粕川正光 (2008). 組織不正行為に対する意識と行動傾向—有職者に対する社会調査のデータによる分析— 千葉科学大学紀要 1, 99-106.

The Influences of Circumstance Explanation and Locus of Control Tendencies on Dishonest Behavior

Jinmin WANG¹⁾ and Zhuxuan QIN²⁾

1) Department of Risk and Crisis Management System, Faculty of Risk and Crisis Management, Chiba Institute of Science

2) Department of Risk and Crisis Management, Graduate School, Chiba Institute of Science

Organizational wrongdoing is a well-known phenomenon and a serious social issue nowadays. In order to explore the factors of organizational transgressions, circumstance explanation and locus of control tendencies were examined. Japanese college students ($N=95$) were asked to assume that they are in a difficult circumstance in which they are taking an important examination, but they were not well prepared because of teacher's instruction and friend's invitation to entertainment. They were asked to rate the reasons of this difficult circumstance and the extents of thinking of cheating, the possibility of cheating, and the badness of cheating. The results showed that the reason rating of teacher or friend has a positive relationship with the rating of motivation of cheating and the rating of cheating possibility. However, no significant relationship has been found between locus of control tendencies and cheating. These findings are discussed in a framework of organizational transgression prevention.